

第6章

若者と都会志向

データサイエンス学部 坂本一朗

1. 問題の所在

地方の過疎化、都会への人口一極集中は、数ある社会問題の一つとして認知されていないが、いまだ解決できていない問題である。日本全体で人口減少が加速している現状を危惧し、2024年1月、政府の有識者グループである人口戦略会議が人口問題について提言を発表した。これは2100年の段階で人口を8000万人で安定させる方針の他、人口移動に関しての対策も盛り込まれた(人口戦略会議編 2024)。人口がこのペースで減少し続ければ、いずれあらゆる経済システムの維持が困難となり、過疎化が進んでいる地域から消滅していく可能性がある。政府の様々な発信からも分かるように、この問題は早急に解決していく必要がある。

地方の人口減少対策の代表として、その地域より発展している地域への人口流出対策、いわゆる都会への人口一極集中の是正が挙げられる。中でも今回調査を行う高校生を含む生徒若年層の流出は決して小さな数ではない。都会への人口移動を調査するうえで、若年層の移動動機を探ることは対策を講じるうえで有効な研究である。

今回の調査対象は高校生であるが、学生時代に起こるその土地からの引っ越し、移動は本人の大学進学時や就職時など人生において重要な転機の時に伴って行われることが多い(田村 2017)。このことから高校生の都会志向、それに伴う将来都会に移住する事への希望は、本人の卒業後の進路希望と関係している可能性が高い。具体的には、現在の時点での卒業後の進路によってさらに将来の都会への移住希望も違うものになるという事である。高校卒業後というのは高校生にとって最も近い人生の転機であり、この出来事と人口移動の関連性は調査する意義がある。

このような調査は先行研究によって数多くの結果や考察がなされているが、それが一貫性を持つかと言われると疑問が残るところである。なぜならそのような分析の多くは特定の地域の若年層に限って行われているものも多くあり、今回の長浜市の高校生に当てはめる事ができるのか、担保できない。今後地方自治体が本稿の分析をもとに対策を講じるのであれば、長浜市の高校生に限って行う本稿の分析は必要なものである。

以上を踏まえ、本稿では、長浜市にある高校に通う生徒を対象とし、これからの進路と将来的な都会への移住希望の関連性について調査する。続く第2節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第3節では使用するデータと変数を概観し第4節で分析結果を報告する。最後に第5節で分析結果から考察を行う。

2. 先行研究と仮説の検討

2-1. 先行研究

本稿のような題材を扱う研究は、地域間人口移動というテーマで数多く存在している。このような種類の研究では、まず前半で住民基本台帳のデータや国勢調査の情報を用いながらマクロな視点で分析を展開し、後半で地域のある市区町村に絞り、そこに在住する人を調査するミクロな分析を行うことが一般的だ。

マクロ、ミクロ、調査対象を就職時や進学時の若者として、網羅的な分析を実施した研究の代表に、山口（2020）がある。山口は国勢調査や人口移動調査の個票データなど政府機関からの情報をもとにしてマクロな分析を行うとともに、山形県庄内地域の高校に通っていた若者を対象としたミクロな分析を実施している。仮説としては、マクロな視点として、若者の人口移動は社会的、経済的要因による強い影響を受けるというもの、ミクロな視点からは、若者の人口移動は地域発展にとって負の影響を与える、というものである。前者に関しては 1970 年代前半より地方出身者の地元残留率が上昇したことを例に挙げ、地方と都市圏での就業機会の格差是正の効果が若者の動向に出ており、社会環境によって強い影響を受けたと結論付けている。後者の仮説に関しては、検証する段階で認められた分析結果の一つとして、親が庄内地域外に在住経験がある場合や、高学歴な場合、将来的に庄内地域外に住むように本人に推奨する傾向が見られた。本人の地元定住と親の意見に関しては他の研究で言及されているものもあり、注目すべき要素だ。しかし、本人の希望進学先と都会への移住希望に関しては言及されていない。包括的に分析をしていることで、二変数間の比較はあまり重要視されていない。

都道府県ごとの県外大学進学率とそれを引き起こす要因について研究したものに、田村（2017）がある。田村は都会への大学進学に絞らず県外大学への進学を対象としているが、大学進学の際に視点を置いた分析がされており、本稿とは最も親和性が高い。データは、総務省、文部科学省より 2001 年から 2015 年の 47 都道府県のデータを準備し、パネルデータを構築した。結論として多くの知見が得られているが、都道府県ごとの人口移動で分析した結果の一つとして、潜在大学収容率（県内の大学進学者数の同じ県内の大学入学定員に対する比率）が高いほど県外大学進学率が高いという傾向が示されている。この結果は単純に解釈でき、大学進学の際に機会が少ないから機会が多い県外へ行くというものだ。この対策として都会の大学を地方に移転することが県外進学率増加抑制に繋がる可能性がある。また、性差でも進学率に違いがみられた。大きな違いとして、県外大学進学者の中に男性の占める割合が大きいほど、その都道府県全体としての県外大学進学率が高くなるという傾向が確認されている。この結果について深く考察はなされていないが、対策として女性の県外大学進学率を上げることが提案されている。しかし、この研究も都会に向かう生徒に関して分析を行ったものではなく、地方から都会に向かうという限定的な場面での視点が乏しい。

2-2. 仮説の検討

本稿の分析を行う目的は、特定地域（今回は長浜市）において、高校生が選択する進路と、将来の都会への移住希望との間に関係があるかを明らかにすることにより、長浜市の高校生が長浜市に残るようにするためにはどのような対策がとれるか、その糸口を見つけることにある。

この調査を行う意義は二つある。まず一つ目に進学に伴って起こる人口移動は現在の地

方状況からすると無視できない人口減の一つであり、若者の人口移動は地域発展に負の影響を及ぼすと言われていることから（山口 2020）、将来的に地域を離れようと考えている若者を調査する事には意味がある。そして二つ目に、進学タイミングでの人口移動という点から、これからの本人の進路と移動動機が密接に結びついている可能性が高い。既存の研究でも、教員一人当たりの科研費給付額とその都道府県の県外大学進学率には関係があることが示されている（田村 2017）。これは大学進学に絞った知見であるが、他研究でも都会への移動と進学に関係性があると結論づけているものは多い。

仮説を検討するにあたって、生徒に学問的進路と都会の間にどのような認識があると予想されるか確認しておく必要がある。先行研究で紹介した二つの論文はいずれも大学進学を行う生徒に限定して分析を行っているが、共通している事として、高い水準の教育を受けるために都会に進学するという動機が働いていると仮定して問題はないだろう。その場合、高い水準の教育を求め都会に進学、そのまま都会で就職し定住するといった可能性が最も考えられる。将来の都会への移住希望とこの仮説は関係する可能性がある。

今回は希望する最終的な学歴として、大卒の他、高卒、短大卒、大学院卒などが存在する。全ての希望する学歴と都会への移住希望との関連性を見るのは困難なため、高校生の進路を高卒とそれ以外に分けて仮説を検討した。理由として、様々な進路がある中で、高校から進学を希望している人と、そうではない人で最も意識の差がみられると考えるからである。

2-3. 仮説と分析方法

以上を踏まえ、本稿では「進学を希望している生徒ほど、将来都会に住みたいと考えている」という仮説を検討する。仮説を検討するにあたり、まず進路希望と都会移住希望との2変数の関連をクロス表によって検討する。しかし、今回の仮説を検討するには、進路希望と移住希望との関連を見るだけでは不十分である。なぜなら、都会への移住希望は進路先のみの影響を受けるわけではなく、学年や高校の偏差値によっても影響をうける可能性があり、そしてそれらは進路希望にも影響を及ぼす可能性がある。本人の進路希望の効果は、先述した学年やその学校のレベルといったその他の仮説では説明できない効果として検証する必要がある。また、今回は性別の違いによる関係性も注視するため、男女で分けて分析を行う。これらを踏まえ、データを男女に分けつつ、2変数の関連だけでなく、本人の学年や通学高校の偏差値などを統制した多変量解析によって進学希望先の効果がお有意であるか検討する。

3. 使用するデータと変数

3-1. 使用するデータ

使用するデータは「」を使う。調査の概要を表1に示す。この調査は長浜市の高校に通う生徒に限定して実施しており、将来の都会への移住希望や細かな進学希望の他、偏差値や親の意見など幅広く尋ねられており、本課題を行う上で適切なデータである。なお、今回は前述のとおり、男女に分けて分析を行う。

表1. 調査概要

使用するデータには、「長浜市中高生調査（こども若者実態調査）」のアンケートデータを使う。調査の概要を表1に示す。

表1. 調査概要

調査名	長浜市中高生調査（こども若者実態調査）
調査対象	長浜市内の公立高校
調査時期	令和5年7月20日～9月11日
調査方法	インターネット調査（生徒に調査依頼および回答先のQRコード付き案内チラシを配付）
抽出方法	全数調査
サンプルサイズ	900

※調査の詳細は第1章に記載

3-2. 使用する変数

従属変数には、新たに作成した「都会移住希望二値」を使用する。これは、調査項目にある「将来、田舎よりも、東京や大阪などの都会に住みたい」において、「思う」または「どちらかと言えばそう思う」を「希望する=1」とし、「どちらかと言えばそう思わない」または「思わない」を「希望しない=0」とした。無回答が存在したが、こちらは欠損として削除した。

独立変数には、新たに作成した「最終学歴希望二値」を使用する。これは、調査項目にある「最終進学希望の学歴」において、「高校まで」と回答した人を「高卒希望=0」、それ以外の項目を回答した人を「高卒以外希望=1」とした。高卒以外の選択肢として「専門学校まで」、「短期大学まで」、「高等専門学校まで」、「大学まで」、「大学院まで」が存在する。なお今回「その他」と「わからない、考えたことがない」という項目があったが、人数的に考慮する必要性がないと判断し、無回答と共に欠損として削除した。

統制変数については、項目にある「学年」、「親の勧め：都会の有名大学進学」、「親の勧め：将来の長浜市外居住」、新たに作成した変数として「所属高校の偏差値」を使用する。親の勧めに関する二つの変数に関しては、後述するロジスティック回帰分析においては値を反転させて使用している。つまり値が高くなるほど、その生徒は親から勧められていると解釈する。なお、全ての変数において「無回答」であるものは欠損として削除した。

表 2. 使用する変数の記述統計量

変数	n=902	
	mean(%)	SD
従属変数		
都会移住希望(%)		
希望する	56.2	
希望しない	42.5	
独立変数		
最終学歴希望(%)		
高卒希望	14.4	
高卒以外希望	69	
統制変数		
学年(%)		
高校1年生	52.3	
高校2年生	34.3	
高校3年生	12.9	
無回答	0.6	
所属高校の偏差値	49.5	10.1
親の勧め：有名都会大学進学(%)		
よく勧められる	6.1	
たまに勧められる	21.3	
まったく勧められない	70.4	
無回答	2.2	
親の勧め：将来長浜市外在住(%)		
よく勧められる	6.9	
たまに勧められる	26.6	
まったく勧められない	64.4	
無回答	2.1	

4. 分析

4-1. 基礎的な分析

まず基礎的な分析として、進学希望二値別の都会移住希望の割合についてクロス集計したものを図 1、図 2 に示す。男女別にクロス集計を行った結果、男子のみ進学希望によって都会移住希望に差があることが示された ($\chi^2=7.575$, $df=1$, $p<0.05$)。具体的には男子において、高卒以外の進路を希望した生徒の 7 割近くが将来都会に移住したいと回答した。女子に関しては高卒希望も高卒以外希望も、5 割程度が都会に移住を希望しており、割合に差は見られなかった ($\chi^2=0.22$, $df=1$, $p=0.88$)。

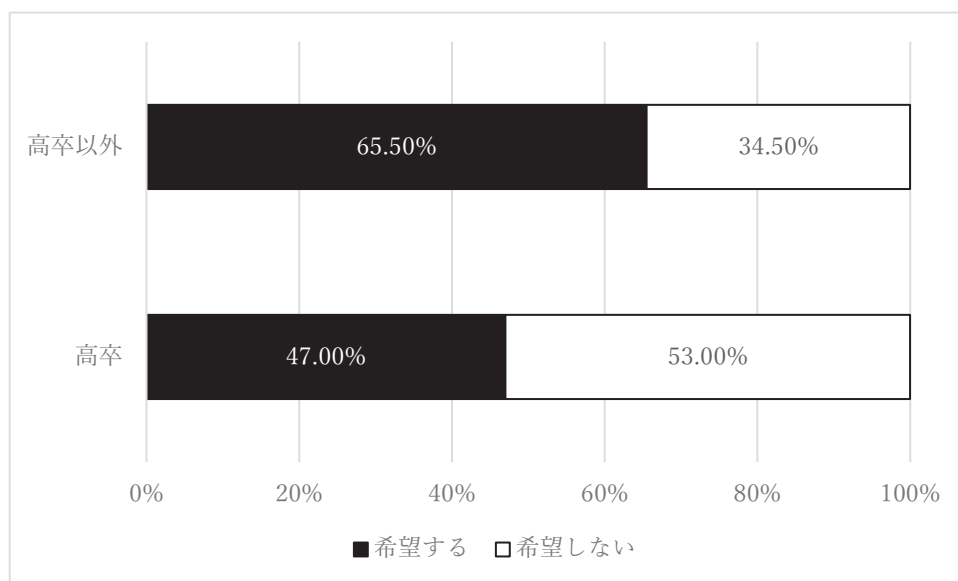


図 1. 本人進学希望別の都会移住希望 (男子)

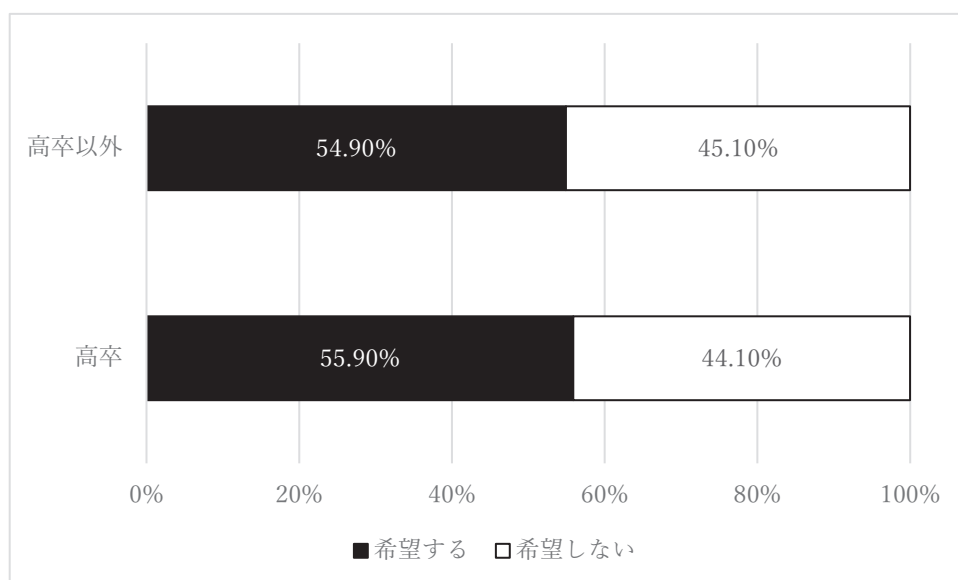


図 2. 本人進学希望別の都会移住希望 (女子)

4-2. 多変量解析

本節では、進学希望の効果が他の変数を統制しても影響があるか、多変量解析によって検討する。

表 3、表 4 は性別で分けた二項ロジスティック回帰分析の結果である。この表によると、クロス集計で確認した通り、男子において最終学歴希望が高卒以外、つまり今後進学を考えている生徒ほど将来都会に移住したいと考えている事が分かる。

女子に関しては、進学希望と都会への移住希望の関連性は認められなかったが、統制変数に使用した変数が関連しており、親に将来都会の有名大学への進学を勧められている生徒ほど、都会への移住を希望する事が読み取れる。

以上の結果より、男子に関して、他の統制変数の影響を考慮しても最終学歴希望が有意

になったことから、進学希望は都会への移住希望に影響を及ぼしていることが分かり、仮説通りの結果が得られた。女子に関しては、統制変数に有意な変数が見られたものの、仮説通りの結果を得ることはできなかった。

表 3. 二項ロジスティック回帰分析(男子)の結果

変数	B	標準誤差	Exp(B)
切片	-0.765	0.759	
最終学歴希望	0.689 *	0.351	1.992
親の勧め：都会の有名大学進学	0.698 **	0.215	2.011
親の勧め：将来の長浜市外在住	0.323	0.213	1.381
高校偏差値	-0.008	0.014	0.992
学年	-0.202	0.182	0.817
n	389		
Nagalkerke R2	0.106		
Cox and Snell R2	0.078		

Note. +:p<.10 *:p<.05 **:p<.01 ***:p<.001

表 4. 二項ロジスティック回帰分析(女子)の結果

変数	B	標準誤差	Exp(B)
切片	0.471	0.631	
最終学歴希望	-0.661	0.311	0.936
親の勧め：都会の有名大学進学	0.827 **	0.234	2.287
親の勧め：将来の長浜市外在住	0.193	0.181	1.213
高校偏差値	-0.017	0.012	0.983
学年	-0.126	0.141	0.882
n	480		
Nagalkerke R2	0.508		
Cox and Snell R2	0.043		

Note. +:p<.10 *:p<.05 **:p<.01 ***:p<.001

5. 考察

本稿では高校生の卒業後の進路について、特に「高卒」と「進学」の二種類に分け、男女事に分析を行った。分析の結果、男子において進学を希望している生徒ほど、将来都会に移住を希望する傾向があることが明らかとなった。これは、今回用いた統制変数の「親の勧め：都会の有名大学進学」以外とは独立して効果を持っていることから、進学する意思があることが将来都会に移住したいと思う動機に繋がっていると解釈できる。

最後に残された課題について3点指摘する。まず1点目に従属変数のパターンについて出ある。今回は高卒とそれ以外の2パターンについて分析を行ったが、それ以外について

の場合分けが必要である。例えば多くの研究で記されているように、大学進学と人口移動には深い関係性が確認されている。大学という進学先が高専、短大と比べて都会への考え方にどのような差異があるのかは検討する価値がある。

2点目に統制変数についてである。今回は親の勧め、高校偏差値、学年の3つの変数を選択して分析を行ったが、本稿の分析の精度を上げるためにはさらに統制変数を追加する必要がある。例えば、本人の今の学力の状況を表す指標として、本人の成績、学力検査の結果などをさらに追加することで、本分析よりも詳細に学力の要素を分析に入れることができる。他の先行研究に比べて統制変数の数が少ないのは明白であるため、再度追加した上での検討も必要である。

3点目に使用したデータの制約である。今回使用したのは長浜市の高校に通う高校生に限定したデータである。よってこれらの結果は長浜市に限った結果なのかもしれない。さらに追加で滋賀県全域、または隣に位置する彦根市にも同じような調査を行うことによって、その地域固有の要因についてさらに議論することができるようになるだろう。

6. むすび

本稿の研究の目的は、将来都会に移住しようとする生徒の傾向を知り、それをもとに将来長浜市に定住してもらうための施策を考える事である。研究結果より、男子に限り高校からの進学を希望する生徒ほど将来都会への移住を考えている事が分かった。この結果から立てられる仮説として、高校から進学し、将来的には長浜市外、特に雇用機会にも恵まれている都市部で就職しそのまま定住するという考えを持つ生徒が多くいるという事がある。今回は希望進学先の場所は聞いていないので断定的な事は言えないが、進学する生徒は将来、長浜市外での人生設計を考える傾向があるのかもしれない。この意識は若者の人口流出を促進に繋がってもおかしくはない。この問題への対策として、やはり機会の増加、提供が大切になるだろう。ここでいう機会とは、高校卒業後の進学先やその先の就職先の事である。若者は人生の転機が数年で訪れやすく、そのたびに様々な選択肢が与えられていた方が、安心して次に進むことができる。人が少なくなっている中機会を増やす取り組みは、短期的に結果が出る可能性は低いですが、それでも将来安定して人口を確保していく取り組みとして欠かせないものになるだろう。

参考文献

- 人口戦略会議編, 2024, 「人口ビジョン 2100——安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ」, 人口戦略会議, (2024年2月7日 取得, https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/01_teigen-1.pdf) .
- 田村一輝, 2017, 「大学進学にともなう都道府県間人口移動」『AGI Working Paper Series』1-17.
- 山口泰史, 2020, 「若者の就職移動と移住地選択—都会志向と地元定着」『日本地域政策研究』25(0): 90-90.